

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	598,712	651,554	1,416,044
経常利益 (百万円)	5,183	7,738	17,330
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,634	3,143	5,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,765	28,774	56,598
純資産額 (百万円)	300,486	384,045	358,094
総資産額 (百万円)	1,314,566	1,448,209	1,456,441
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.08	4.01	7.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.06	3.97	7.49
自己資本比率 (%)	22.7	26.3	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,664	△15,981	46,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,727	△10,737	△29,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,969	△22,268	△14,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	153,746	171,043	216,634

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△0.51	1.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第2 四半期連結累計期間の日本経済は、公共投資の増加傾向が続き、また、生産・輸出の持ち直しなどにより企業収益にも改善の兆しが見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復の傾向をたどった。

建設業界においては、官公庁工事が堅調に推移し、民間設備投資も非製造業を中心として持ち直しが見られるなか、業界全体の受注高は、前年同期を上回る水準で推移した。しかしながら採算面では、労務需給のひっ迫が深刻さを増し、また、原材料価格の上昇が顕在化するなど、業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.8%増加し6,515億円となった。利益については、工事採算は低調に推移したものの、金融収支の改善や円安に伴う為替の影響などもあり、前年同四半期連結累計期間に比べ経常利益は49.3%増加し77億円となり、四半期純利益は92.4%増加し31億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.4%増加し5,522億円となり、セグメント利益は工事採算の低下に伴い前年同四半期連結累計期間に比べ16.4%減少し8億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ60.7%増加し104億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ56.5%増加し18億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%増加し1,869億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ35.1%増加し64億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第2 四半期連結会計期間末の資産の部は、株式相場の上昇に伴い当社保有株式残高（投資有価証券）が増加したが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億円減少し1兆4,482億円となった。

(負債の部)

当第2 四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等や有利子負債残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べ341億円減少し1兆641億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,477億円となり、前連結会計年度末に比べ193億円の減少となった。

(純資産の部)

当第2 四半期連結会計期間末の純資産の部は、当社保有株式残高の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ259億円増加し3,840億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し26.3%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,515億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ8.8%増加した。完成工事高は6,021億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ10.7%増加したものの、開発事業等売上高は493億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9.9%減少した。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は389億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ5.9%増加した。完成工事総利益は建設子会社の利益が前年同期に比べ持ち直したことなどから325億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ8.3%増加したものの、開発事業等総利益は63億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4.9%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は331億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%増加した。

(営業利益)

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は57億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ35.8%増加した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高営業利益率は0.9%となった。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は42億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ10.9%減少した。また、営業外費用は23億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ40.0%減少した。このうち、金融収支は10億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は77億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ49.3%増加した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高経常利益率は1.2%となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損益を加減した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は31億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ92.4%増加した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は0.5%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により159億円、投資活動により107億円資金が減少し、財務活動により222億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ455億円減少し1,710億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益79億円を計上したが、仕入債務の減少などにより159億円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより107億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより222億円の資金減少となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は38億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,861	4.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,465	3.36
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	23,824	3.02
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,101	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.34
計	—	247,216	31.35

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

2 株式会社みずほコーポレート銀行(平成25年7月1日付の合併により株式会社みずほ銀行に商号変更)から、平成25年4月22日付で大量保有報告書、平成25年6月21日付で変更報告書の提出があり、平成25年6月14日現在で株式会社みずほコーポレート銀行他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	14,776	1.87
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	797	0.10
計	—	31,770	4.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年 9 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,501,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,955,000	782,954	同上
単元未満株式	普通株式 3,058,613	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,954	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成25年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,501,000	—	2,501,000	0.32
計	—	2,501,000	—	2,501,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成24年9月21日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年9月13日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,634	96,043
受取手形・完成工事未収入金等	406,492	389,086
有価証券	58,000	75,000
未成工事支出金	58,116	70,908
たな卸不動産	※1 57,405	※1, ※2 75,356
P F I 事業等たな卸資産	※3 56,461	※3 62,598
その他	130,109	113,392
貸倒引当金	△1,522	△1,398
流動資産合計	923,697	880,987
固定資産		
有形固定資産	218,556	※4 215,664
無形固定資産	4,017	4,221
投資その他の資産		
投資有価証券	295,182	329,628
その他	20,707	23,466
貸倒引当金	△5,719	△5,759
投資その他の資産合計	310,170	347,335
固定資産合計	532,744	567,221
資産合計	1,456,441	1,448,209
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,901	367,523
短期借入金	153,984	148,623
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※5 5,847	※5 5,772
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未成工事受入金	94,546	107,046
完成工事補償引当金	3,173	3,320
工事損失引当金	36,518	33,885
その他	85,148	69,864
流動負債合計	778,120	736,036
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	90,630	91,035
プロジェクトファイナンス借入金	※6 36,635	※6 32,326
退職給付引当金	52,568	52,432
関連事業損失引当金	4,304	4,079
その他	66,088	78,252
固定負債合計	320,226	328,126
負債合計	1,098,346	1,064,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	131,202	131,616
自己株式	△1,489	△1,497
株主資本合計	247,221	247,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,435	111,755
繰延ヘッジ損益	△31	△70
土地再評価差額金	23,296	23,274
為替換算調整勘定	△3,618	△1,744
その他の包括利益累計額合計	108,082	133,215
少数株主持分	2,790	3,202
純資産合計	358,094	384,045
負債純資産合計	1,456,441	1,448,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	543,938	602,195
開発事業等売上高	54,773	49,359
売上高合計	598,712	651,554
売上原価		
完成工事原価	513,838	569,605
開発事業等売上原価	48,121	43,035
売上原価合計	561,960	612,640
売上総利益		
完成工事総利益	30,099	32,590
開発事業等総利益	6,652	6,324
売上総利益合計	36,752	38,914
販売費及び一般管理費	※1 32,492	※1 33,132
営業利益	4,259	5,782
営業外収益		
受取利息	662	585
受取配当金	2,090	2,230
その他	2,055	1,469
営業外収益合計	4,807	4,285
営業外費用		
支払利息	1,996	1,796
その他	1,887	531
営業外費用合計	3,883	2,328
経常利益	5,183	7,738
特別利益		
固定資産売却益	2,854	199
特別利益合計	2,854	199
特別損失		
固定資産売却損	88	16
投資有価証券評価損	4,004	—
特別損失合計	4,092	16
税金等調整前四半期純利益	3,944	7,922
法人税等	2,319	4,438
少数株主損益調整前四半期純利益	1,625	3,484
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	340
四半期純利益	1,634	3,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,625	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,571	23,297
繰延ヘッジ損益	△8	△69
為替換算調整勘定	194	1,988
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	72
その他の包括利益合計	△5,391	25,289
四半期包括利益	△3,765	28,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,760	28,297
少数株主に係る四半期包括利益	△5	476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,944	7,922
減価償却費	4,725	4,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,015	△110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,445	△2,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△980	△137
固定資産売却損益 (△は益)	71	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,004	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,836	△147
受取利息及び受取配当金	△2,752	△2,815
支払利息	1,996	1,796
売上債権の増減額 (△は増加)	50,953	17,676
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△29,149	△12,861
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△398	△8,928
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	678	△6,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,685	△21,679
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20,071	11,861
その他	11,054	△5,594
小計	△6,764	△16,830
利息及び配当金の受取額	2,926	3,052
利息の支払額	△2,025	△1,809
法人税等の支払額	△3,800	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,664	△15,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,840	△11,186
有形固定資産の売却による収入	130	183
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,677	△58
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,066	1,276
その他	△406	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,727	△10,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,435	△4,678
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	8,020	18,340
長期借入金の返済による支出	△15,850	△18,618
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△4,854	△4,383
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,751	△2,751
その他	△98	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,969	△22,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	3,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,026	△45,590
現金及び現金同等物の期首残高	209,773	216,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,746	171,043

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ※1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産	33,562百万円	37,680百万円
開発事業支出金	23,843	37,675

2 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	795百万円	657百万円
材料貯蔵品	538	545
PFI事業等支出金	55,127	61,396

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	813百万円	656百万円

4 ※5, ※6

「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

5 ※2, ※4

当第2四半期連結累計期間において、下記の有形固定資産を保有目的の変更により、たな卸不動産に振り替えている。

有形固定資産 9,021百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	11,275百万円	11,238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	98,746百万円	96,043百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,000	75,000
現金及び現金同等物	153,746	171,043

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	489,334	6,424	102,953	598,712	—	598,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,489	58	80,324	114,872	△114,872	—
計	523,824	6,482	183,278	713,585	△114,872	598,712
セグメント利益 (注1)	1,002	1,169	4,773	6,945	△2,686	4,259

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△2,686百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	534,019	10,360	107,174	651,554	—	651,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,204	58	79,818	98,081	△98,081	—
計	552,224	10,418	186,993	749,636	△98,081	651,554
セグメント利益 (注1)	838	1,829	6,446	9,115	△3,332	5,782

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△3,332百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2.08円	4.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,634	3,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,634	3,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,706	784,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.06円	3.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△19	△24
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………2,751百万円
- (2) 1株当たりの金額……………3円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。